

看護小規模多機能型居宅介護 応募要件に関するチェック表 兼 誓約書

※応募要件(募集要項より抜粋)を確認のうえ、要件を満たす場合は□にチェックを入れること。

- ☐ 法人格を有している運営事業者であること。
- ☐ 本事業の実施に必要な人員及び設備等を確保するとともに、本事業の開始当初から安定したサービスを提供することができる体制を整備するための十分な能力及び経験を有していること。
- ☐ 法人及び代表者、役員(就任予定者を含む)等が、介護保険法(平成9年法律第123号)第78条の2第4項各号(地域密着型サービス事業者指定)の規定に該当しないこと。
- ☐ 「岸和田市指定地域密着型サービス事業者の指定に関する基準並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(平成25年条例第8号)」の指定基準を満たし、本事業の指定をうけることができること。
- ☐ 法人及び代表者、役員(就任予定者を含む)等が、岸和田市暴力団排除条例(平成25年条例第35号)第2条第1号、第2号及び第3号のいずれにも該当しないこと。
- ☐ 国税(法人税並びに消費税及び地方消費税)及び岸和田市税の滞納がないこと。(納めるべき岸和田市税が無い場合は、滞納が無いものとみなす。)
- ☐ 社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、建築基準法、都市計画法、消防法、宅地造成及び特定盛土等規制法、労働基準法、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律、岸和田市暴力団排除条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、大阪府福祉のまちづくり条例の関係法令等を遵守し、関係法令等に基づく基準等を満たす計画であること。
- ☐ 新設の場合、計画地については、用地が確実に確保できるとともに、法令等に基づき必要な許認可等が得られる用地であること。既存の場合、関係法令を遵守しており、法令違反がないこと。
- ☐ 事業実施に必要な土地及び建物を借用し、事業を開始する場合は、(事業の存続に必要な)賃借期間及び額が記載された契約書や確約書等により、土地及び建物の確保を確認できるようにすること。
- ☐ 新設の場合、住民説明会等を開催し、近隣住民に対し十分な説明をし、理解が得られていること。
- ☐ 地域の在宅療養を支援する目的であることから、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームを併設する場合でも、囲い込み型のサービス提供とならない運営をすること。
- ☐ 過去に所轄庁の監査等において法人運営・施設運営等に関して重大な問題等を起こしていないこと。
- ☐ 令和8年度末までに事業を開始できること(ただし、特段の理由がある場合はその限りではない)。

上記、応募要件をすべて満たしていることを誓約します。

法人名: _____

代表者: _____

申込者(来庁者): _____

